



みんなの力で
減らそう CO₂



袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画

アクションプラン

2026~2030



袖ヶ浦市



目次

1	アクションプラン策定の背景	1
2	アクションプランの概要	4
3	みんなで取り組む重点アクション	5
	アクション1 基本は節約、照明はこまめに消灯しよう	6
	アクション2 適度な冷暖房を意識して快適で地球にやさしい生活を	6
	アクション3 サステナブルファッションでオシャレに脱炭素に取り組む	7
	アクション4 宅配は一度で受け取って再配達負担を減らそう	8
	アクション5 マイボトル・マイバッグはお出かけの必需品	9
	アクション6 食材の地産地消と旬産旬消で持続可能な食生活	10
	アクション7 食材を大切に食品ロスを削減しよう	11
	アクション8 脱炭素製品や省エネ家電を選択しよう	12
	アクション9 エコドライブで安全で地球にやさしい運転を	13
	アクション10 自家用車に頼らない生活へ	13
	アクション11 CO ₂ 排出量を知ろう	14
	アクション12 再エネの導入と建物の脱炭素化	14
	アクション13 環境にやさしい電力の選択	14
	アクション14 熱中症対策をしよう	15
	アクション15 災害に備えよう	15
4	市の取組～普及啓発と率先行動～	16
	1 地球温暖化対策に関する啓発事業の実施	17
	2 住宅における脱炭素化の支援	17
	3 中小企業向けセミナーの支援	17
	4 京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会への参画	17
	5 脱炭素化に向けた設備投資等への支援	17
	6 学校における環境教育の推進	18
	7 熱中症対策アドバイザーの養成	18
	8 公共交通機関の利用促進	18
	9 地球温暖化対策に関する職員講習の実施	18
	10 定時退庁の推進による庁舎の早めの消灯	18
	11 エコドライブの実践	19
	12 ペーパーレス化の推進	19
	13 公共施設のLED化	19
	14 地球にやさしいエネルギーの使用推進	19
	15 公共施設CO ₂ 排出削減の見える化	19
	16 自運転通行空間の整備(自転車活用の推進)	20
	17 市街地等における緑地保全の推進	20
	18 間伐等の適切な森林整備の実施	20
	19 公用車における次世代自動車導入の推進	20
	20 クーリングシエルトの設置拡大	20
5	これまでの取組	21

1 アクションプラン策定の背景

(1) 地球温暖化の現状

地球温暖化と気候変動の問題は、その影響の大きさや深刻さから、人類の生存基盤に関わる安全保障の問題と認識されており、最も重要な環境問題の一つとされています。

世界平均気温（2011年～2020年の平均値）は、工業化前（1850年～1900年の平均値）の気温よりも約1.09℃上昇した※とされ、人間の活動が大気、海洋、陸域を温暖化させてきたことに疑う余地はなく、大気、海洋、雪氷圏、生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れており、極端な高温や大雨の頻度と強度の増加、一部地域における強い熱帯低気圧の割合の増加など、気候システムの多くの変化は、地球温暖化の進行に直接関係して拡大することが示されました。

身近な例として、令和元年9月に本市を襲った台風第15号では、暴風と豪雨により、3,000棟超の住家が全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊するなど、市内全域において家屋や農業施設などに甚大な被害が発生しており、今後もこのような災害の発生が危惧されています。

※IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書（2021年8月公表）

(2) 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画

袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）は、地球温暖化と気候変動への対策が地球規模で求められる中、本市の自然的・社会的条件等の特性を踏まえ、市民・事業者・市の各主体が参加・連携した取組を総合的かつ計画的に推進するため、2024年6月に策定しました。

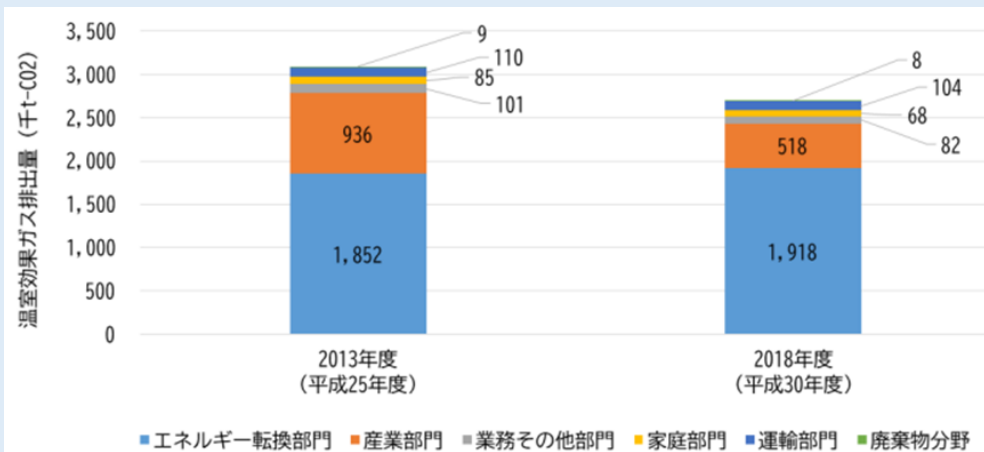
実行計画（2024年6月策定）における各施策の構成

基本方針	施策区分	実行計画での位置づけ	法的区分
1-1 脱炭素の推進と二酸化炭素吸収源の確保	1 省エネルギーの推進	第6章 市域における温室効果ガスの削減	地方公共団体 実行計画 (区域施策編) 【緩和策】
	2 再生可能エネルギーの拡大		
	3 二酸化炭素吸収源の確保		
1-2 環境と経済の好循環の創出	1 各産業における脱炭素イノベーションの創出	第7章 市の事務事業における温室効果ガスの削減	地方公共団体 実行計画 (事務事業編) 【緩和策】
	2 循環経済（サーキュラーエコノミー）の促進		
	3 中小企業における脱炭素経営の促進		
1-3 脱炭素社会の実現を目指す意識醸成と行動変容	1 行動変容を加速するイノベーションの創出	第8章 気候変動に向けた適応策	地域気候変動 適応計画 【適応策】
	2 市民・事業者への普及啓発・環境教育の充実		
	3 クリーンな交通環境の実現		
2 市による脱炭素に向けた率先行動	1 市の事務事業における温室効果ガス排出量削減の徹底	第7章 市の事務事業における温室効果ガスの削減	地方公共団体 実行計画 (事務事業編) 【緩和策】
	2 市の事業特性を生かしたカーボンニュートラルの推進		
	3 脱炭素の率先行動及び取組の公開		
3 気候変動適応の推進	1 気候変動適応への意識醸成	第8章 気候変動に向けた適応策	地域気候変動 適応計画 【適応策】
	2 分野別の気候変動適応策の推進		

「袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画」p. 30

<市域の温室効果ガスの状況>

市域の温室効果ガス排出量は、2013年度の3,093千t-CO₂と比較して、2018年度は2,698千t-CO₂と、約12.8%減少となっています。



「袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画」 p. 23

<市域の温室効果ガス排出量の削減目標>

産業部門、業務その他部門、家庭部門及び運輸部門から発生する温室効果ガス排出量の合計を、2030年度までに2013年度比で**47%以上の削減**とし、更なる高みを目指します。

「袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画」 p. 36

家庭部門におけるこれまでの取組と削減状況

実行計画では、2030年度における家庭部門からの温室効果ガス排出量を、基準年度から52.5%削減するという目標を掲げており、家庭における脱炭素化設備等の導入（p. 22参照）などの取組を進めた結果、最新の2022年度の排出量は11.8%であり、あと40.7%分の削減が必要です。

アクションプランに掲載した各取組を積み重ね、着実に温室効果ガスの排出を抑えていきましょう。

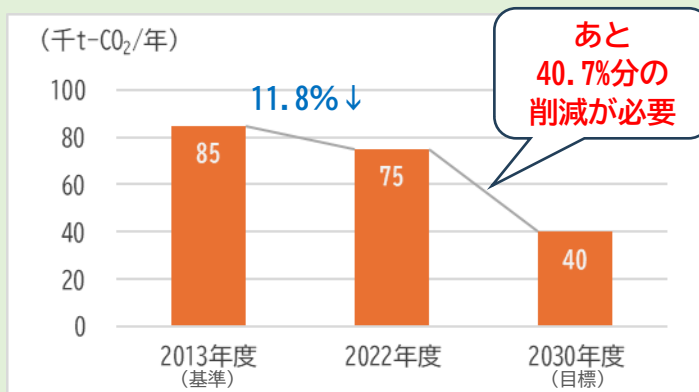


図 袖ヶ浦市年度別温室効果ガス排出量
(出典：環境省「自治体排出量カルテ」から抜粋・加筆)

産業部門における取組

多くの事業者では、既にカーボンニュートラルに向けて積極的に取り組まれており（p. 25参照）、産業部門における温室効果ガスは減少しています。

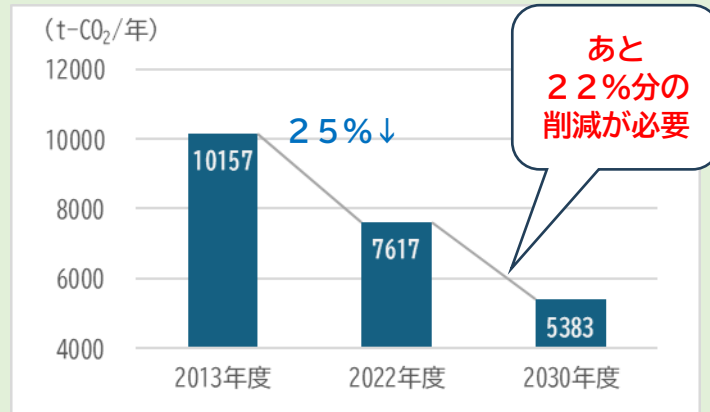
このような取組を継続していくことはもとより、今後は、より多くの事業者がカーボンニュートラルに向けて取り組み、産業部門全体、ひいては市全体の温室効果ガスの排出を削減していくことが大切です。

取組例) 再生可能エネルギー等の導入、EV車の導入、従業員の意識改革と行動変容 など

市の事務事業における取組

市の事務事業における温室効果ガス総排出量の削減目標は、2030年度までに2013年度比で47%以上削減（10,157 t→5,383 t）するという目標を掲げています。

2022年度における温室効果ガス排出量は7,617 t-CO₂であり、基準年度と比較して約25%削減されており、目標の達成には、2030年度までに残り約22%分（2,234 t-CO₂）の削減が必要となります。

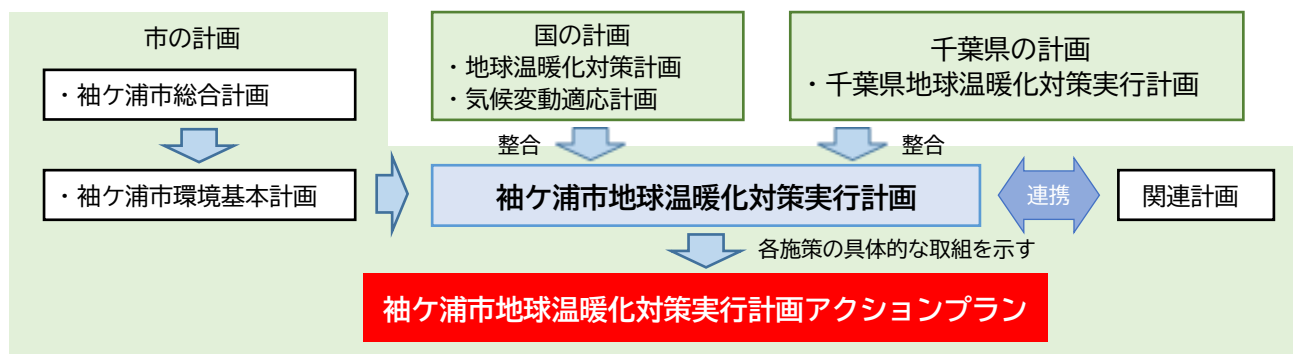


市の事務事業に伴う年度別温室効果ガス排出量
(袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画)

市域の温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、実行計画における各施策の具体的な取組及び関連する取組を示すため、袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画アクションプラン（以下「アクションプランという」）を策定します。

2 アクションプランの概要

(1) アクションプランの位置づけ



(2) 目的

アクションプランでは、市域から発生する温室効果ガス排出量の削減や、気候変動への適応を目指すための行動(アクション)について、実行計画の第6章から第8章に掲げた各施策のうち、特に重要かつ実行しやすいアクションを示すことで、市民や、市内で活動をする事業者が自ら積極的に取り組むことを目指します。

また、市は一つの事業者として温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、市民や事業者の活動を後押しするための取組及び目標を掲げ、実行します。

(3) 対象

市内に居住、活動する市民・事業者に加え、市を対象とします。

また、削減の対象とする温室効果ガスは二酸化炭素（以下「CO₂」という）とします。

(4) 期間

2026年度から2030年度までの5年間とします。

3 みんなで取り組む重点アクション

この章では、市民や事業者の皆様が日々の生活や業務の中で取り組める具体的なアクションを提示させていただき、地球温暖化対策への参加を促すものであります。

各アクションは、削減効果と関連施策を示し、誰もが取り組める地球温暖化対策のための身近な行動（アクション）について、生活の中の工夫で取り組める「カーボンニュートラル基本アクション」、少し高度な取組が求められる「プラスアクション」、気候変動への適応に向けた「適応アクション」の3つに分類して紹介します。

アクション一覧

分類	アクション名称	関連施策（p.2 参照）
カーボンニュートラル基本アクション	1 照明はこまめに消灯しよう	基本方針 1-1 施策区分 1 施策① 省エネルギー行動の実践
	2 冷暖房は適度な温度設定で使おう	基本方針 1-1 施策区分 1 施策① 省エネルギー行動の実践
	3 サステナブルファッションを取り入れよう	基本方針 1-1 施策区分 1 施策① 省エネルギー行動の実践
	4 宅配は一度で受け取ろう	基本方針 1-1 施策区分 1 施策① 省エネルギー行動の実践
	5 マイボトル・マイバッグを持ち歩こう	基本方針 1-1 施策区分 1 施策③ ごみの減量化・資源化
	6 食材の地産地消を意識しよう	基本方針 1-2 施策区分 1 施策③ スマート農業への転換、地産地消の推進
	7 食品ロスを減らそう	基本方針 1-1 施策区分 1 施策③ ごみの減量化・資源化
	8 脱炭素製品や省エネ家電を選択しよう	基本方針 1-1 施策区分 1 施策② 建物・設備の省エネルギー化
	9 エコドライブを実践しよう	基本方針 1-3 施策区分 3 施策① 地球温暖化対策を意識した移動手段の選択
プラスアクション	10 自家用車に頼らない生活を送ろう	基本方針 1-3 施策区分 3 施策① 地球温暖化対策を意識した移動手段の選択 施策② 公共交通機関の利用促進
	11 CO ₂ 排出量を把握しよう	基本方針 1-3 施策区分 1 施策① 脱炭素型ライフスタイルへの転換と実践
	12 再エネの導入と建物の脱炭素化を考えよう	基本方針 1-1 施策区分 2 施策① 建物への再生可能エネルギー等の導入
	13 地球にやさしい電力を選ぼう	基本方針 1-1 施策区分 2 施策① 建物への再生可能エネルギー等の導入
適応アクション	14 熱中症対策をしよう	基本方針 3 施策区分 2 施策⑤ 健康における気候変動適応策の推進
	15 災害に備えよう	基本方針 3 施策区分 2 施策④ 自然災害における気候変動適応策の推進

5ページからは各アクションの具体的な取組の解説をします。

それぞれのアクション項目について、その内容と実際に何をするのか、また基本アクションについては、取り組むことでどの程度のCO₂の削減効果があるのかを示しています。

アクション 1

基本は節約、照明はこまめに消灯しよう

家庭では、照明をはじめとした様々な電気製品が使用されていますが、冷蔵庫など一部の製品を除き、生活に合わせて使用のON/OFFを操作します。

まずは、電気製品を使わない時にはこまめに電源を切るとともに、長期間使用しない場合はプラグを抜いて待機電力の消費を抑えましょう。



取組の効果

34WのLED照明器具1灯の点灯時間を1日1時間短縮した場合

CO₂年間 : 5.3kg削減

電気代年間 : 385円の節約

34WのLED照明器具1灯の点灯時間を1日1時間50%に調光した場合

CO₂年間 : 2.7kg削減

電気代年間 : 192円の節約

出典：資源エネルギー庁「省エネポータルサイト」

市内全世帯が点灯時間短縮に取り組むことで
CO₂年間 : 約16万トン削減※

※市内世帯30,250世帯 各世帯1灯短縮した場合

CO₂削減のポイント

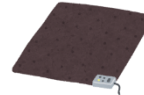
ACTION!

- ・部屋を出るときはこまめに消灯しましょう。
- ・就寝前に寝室の照明の明るさを下げましょう。
- ・長期間の外出の際は、できるだけ電気製品のコンセントプラグを抜きましょう。



アクション 2

適度な冷暖房を意識して快適で地球にやさしい生活を



エアコンやファンヒーター等の冷暖房使用による電力消費量は、家庭で使用する電力の**3割以上**（夏季：34.2%、冬季：32.7%）を占めます。

そのため、無理のない範囲で使用方法を工夫して電力消費を抑えることができれば、大きな効果が期待できます。

CO₂削減のポイント

ACTION!

- ・夏はカーテンやすだれ、緑のカーテンなどで遮光し、冷房の効率を上げましょう。
- ・冷房時の室温を28度、暖房時の室温を20度に設定しましょう。
- ・扇風機やサーキュレーターを併用し、空気を循環させましょう。
- ・電気カーペットは必要な部分だけを暖めましょう。
- ・床暖房はカーペットやラグマットなどを**使わないほう**が効果的です。

取組の効果

冷房の設定温度を27度から28度にする
と・・・(1日9時間使用)

CO₂年間 : 14.8kg削減

電気代年間 : 940円の節約

フィルターを月に1回以上清掃すると・・・
(エアコン(2.2kW)の場合)

CO₂年間 : 15.6kg削減

電気代年間 : 990円の節約

出典：資源エネルギー庁「省エネポータルサイト」

市内全世帯が上記いずれかに取り組むことで
CO₂年間 : 約45万トン削減※

※市内世帯30,250世帯
各世帯1機として



アクション 3

サステナブルファッションでオシャレに脱炭素に取り組む

サステナブルファッションとは

衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取り組みのことを言います。私たち一人ひとりがその改善に取り組み、持続可能なファッションをつくっていきましょう。

#SUSTAINABLEFASHION

家庭から手放される衣服のうち、リユース・リサイクルされる割合は約34%
残りはごみとして処分されます。



もし残りの全ての衣服が回収され、リサイクルを経て原材料に再供給された場合、最大で年間約2,500万トンのCO₂排出量が削減できます。これは東京都における年間のCO₂排出量の約4割に相当します。

環境省
Ministry of the Environment

図 衣服の廃棄による影響
出典：環境省「サステナブルファッションのページ」

CO₂削減のポイント

ACTION!

・1着との長い付き合いを
私たちが今所有している1着をできるだけ長く着ましょう。たったそれだけで環境負荷を減らせます。



・手を加えて愛着倍増へ
服のお直しやリペアを施すことで、思い出のある1着を長く着ることができます。古くなったと感じる服でも、少し手を加えるだけで新たな魅力と共に蘇ります。

・古着を資源として回収に出そう
市では古着を資源として回収しています。「燃せるごみ」袋に入れる前に資源として出せないか考えてみましょう。



・クールビズ
&ウォームビズ
季節に合った服装を心掛けて、冷暖房を適度な設定温度にしましょう。



取組の効果

捨てられる服が1着減ることで：CO₂排出量0.5kg削減

出典：環境省「サステナブルファッションのページ」

ガウラの古着屋さん

布類は、紙類と同様に家庭から出るごみの中でも大きな割合を占めています。特に、子ども服は子どもの成長により、服が劣化する前にサイズアウトするため、状態の良いままごみとして排出されてしまいます。

そのため、市ではごみの減量化・資源化を推進するため、子ども服のリユースイベント「ガウラの古着屋さん」を期間限定で開催しています。



写真 「ガウラの古着屋さん」開催の様子

アクション 4

宅配は一度で受け取って再配達の手間を減らそう

現在、私たち消費者はインターネット等を通じて購入した荷物を迅速に手に入れられるなど、利便性を享受しています。

一方、宅配便の再配達は依然として無くなり、ドライバー不足に拍車をかけるとともに、CO₂排出量増加にも繋がっています。

2020年度の推計によると、再配達によって年間約25.4万トンのCO₂が排出^{*}されたとしています。

この排出量は、東京23区の約1.7倍の面積に匹敵する杉林が、年間に吸収するCO₂と同規模となります。



※出典：国土交通省「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き」（令和3年度）

CO₂削減のポイント

ACTION!

荷物を一度で受け取るために・・・

- ・受取時間帯指定サービスを利用しましょう。宅配事業者や通販事業者では、受け取り可能な時間帯を指定できるサービスを提供する会社が多くあります。



- ・対面以外の受け取り方法を選択しましょう。

自宅の宅配ボックスや街の宅配ロッカー、宅配便営業所、コンビニ等の対面以外の受け取り方法を選択することで、好きな時間に受け取ることができます。



みんなで、減らそう、再配達！

日時や場所を指定して、荷物を一度で受け取ろう。



宅配便会員
サービス利用率 **47%**

※2025年2月末時点 ※国土交通省調べ



コンビニなど



街の宅配ロッカー



宅配便営業所



自宅の宅配ボックス



置き配

対面以外の
受け取り **26%以下**

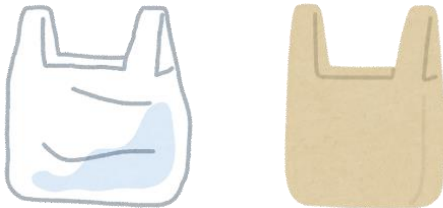
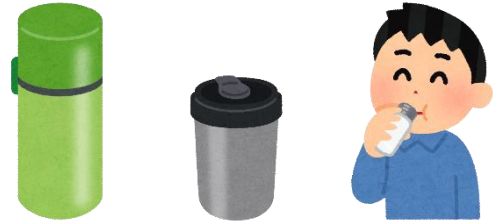
図 みんなで減らそう再配達（国土交通省）

アクション 5

マイボトル・マイバッグはお出かけの必需品

マイボトルは、ペットボトルやビン・カンから置き換えることで使い捨て容器の消費が抑えられるとともに、自宅で飲料を補充するため経済的です。

また、外出先においても無料で飲料水を提供する場所が増えており、容易に補充することができます。



マイバッグは、レジ袋に代わり繰り返し使用することで、レジ袋の廃棄が抑えられます。

また、一般的にレジ袋よりも頑丈なため、重い荷物を運ぶことや、ファッションコーディネートの一部とするなど、機能面やデザイン性においてもメリットがあります。

CO₂削減のポイント

ACTION!

取組の効果

・一つのマイボトルやマイバッグを長く使おう
飲料容器や袋は、一枚当たりでの製造から廃棄におけるCO₂排出量では使い捨てるものの方が少ないため、せっかくマイボトルやマイバッグを使っても、すぐに新しいものに替えてしまうと逆効果となってしまいます。**一つものを長く使うことで環境負荷を減らせます。**

ペットボトル飲料からマイボトルへ替えることで・・・(各100回使用した場合)
CO₂排出量：10,510g削減

マイバッグを使用してレジ袋を受け取らないことで・・・(各100回使用した場合)
CO₂排出量：719g削減

<CO₂排出量の比較>

ペットボトル・・・119g/本 マイボトル・・・1,390g/本 ⇒ 12回以上の使用でCO₂削減に貢献※

※出典：環境省「リユース可能な飲料容器及びマイカップ・マイボトルの使用に係る環境負荷分析について」(平成23年4月)

レジ袋・・・15g/枚 マイバッグ・・・781g/枚 ⇒ 52回以上の使用でCO₂削減に貢献※

※出典：2009年 第4回 LCA学会研究発表会講演要旨集「環境配慮行動支援のためのレジ袋とマイバッグのLCA」

給水スポットをご利用ください！

市内6カ所の公共施設に給水スポットを設置しています。

ご利用には**マイボトルが必要**です。
(紙コップは設置してありません)

◆給水スポット設置施設(2025年10月現在)

- ・市役所南庁舎
- ・長浦交流センター
- ・平岡交流センター
- ・富岡サブセンター
- ・ガウランド
- ・臨海スポーツセンター



写真 給水スポット(ガウラの涼みスポット内)

アクション 6

食材の地産地消と旬産旬消で持続可能な食生活

地産地消とは

食材が私たちの食卓に届くまでには、生産地から輸送しなければならず、その距離が長いほど輸送によるCO₂の排出が多くなります。

その地で産出した食材をその地で消費することで、輸送距離が最小限となり、CO₂の排出抑制に貢献できます。

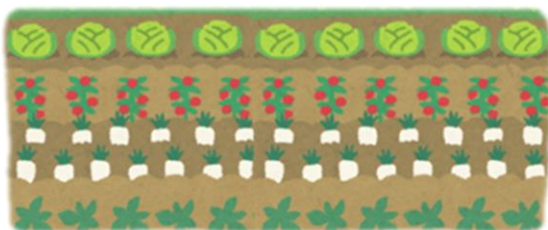


旬産旬消とは

食べ物には最もおいしく栄養価の高い時期があります。

また、旬以外の生産ではハウス栽培等で燃料を多く使用し、また、旬に生産したもののでも貯蔵すればそれだけエネルギーを消費してしまい、私たちの食卓に上がるまでにより多くのCO₂が排出されます。

旬に産出した食材を旬のうちに消費することを心掛けましょう。



CO₂削減のポイント

ACTION!

- ・食材の産地を確認しましょう。農産物等は食品表示基準により産地の表示が義務付けられています。買い物をするときは忘れずに産地をチェックしましょう。
- ・旬の食材を把握しましょう。

取組の効果

約280km離れた米の名産地から袖ヶ浦市にトラックで米を運ぶと、米1kgあたり約36.68gのCO₂が発生します。

CO₂排出量 茶碗1杯あたり：約2.4g
年間1人あたり：約1.9kg

袖ヶ浦産の旬の食材

袖ヶ浦市では、少量ずつ多品種の作物を生産しているという特徴があり、様々な食材が出荷されています。下の図は作物の出荷時期の一例です。季節によって違ったいろいろな味を楽しみましょう。

生産物 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
米												
だいこん												
レタス												
落花生												
いんげん												
いちご												

図 市の代表的な作物と出荷時期（農林振興課提供）

アクション 7

食材を大切にしてお食品ロスを削減しよう

食品ロスとは、まだ食べられる食品を廃棄してしまうことです。

食品の生産には、水やエネルギーなどの資源が大量に使用され、その過程で温室効果ガスが発生しており、また、食品を廃棄する過程でも温室効果ガスが発生するため、食品を捨てることは、これらの資源等を無駄にし、必要以上の温室効果ガスを排出してしまうことになります。

日本における食品ロスの発生量は、2023年度の推計で約464万トンに上り、そのうち家庭から発生する食品ロスは約233万トン、1人あたり毎日おにぎり1個分(約102g)の食品を捨てていることになり、CO₂排出量に換算すると1人あたり毎年84kgのCO₂を食品ロスによって排出していることとなります。

家庭からの食品ロスの要因は、料理を作りすぎたりして残る「**食べ残し**」、野菜の皮などを厚くむき過ぎてしまう「**過剰除去**」、未開封のまま食べずに捨ててしまう「**直接廃棄**」とされています。

The infographic is divided into three main sections:

- お買物編 (Shopping Tips):**
 - 1 買物前に、食材をチェック**
買物前に、冷蔵庫や食品庫にある食材を確認する
▶ メモ書きや携帯・スマホで撮影し、買物時の参考にする。
 - 2 必要な分だけ買う**
使う分・食べられる量だけ買う
▶ まとめ買いを避け、必要な分だけ買って、食べる
 - 3 期限表示を知って、賢く買う**
利用予定と照らして、期限表示を確認する
▶ すぐ使う食品は、棚の手前から取る
- ご家庭編 (Home Tips):**
 - 1 適切に保存する**
▶ 食品に記載された保存方法に従って保存する
▶ 野菜は、冷凍・茹でるなどの下処理をして、ストックする
 - 2 食材を上手に使いきる**
▶ 残っている食材から使う
▶ 作り過ぎて残った料理は、リメイクレシピなどで工夫する
クックパッド消費生活のキッチンリメイクや食材を使い切るレシピを参考にしてみよう。詳しくはQRコードへ
 - 3 食べきれぬ量を作る**
▶ 体調や健康、家族の予定も配慮する
- 食品ロスを減らしましょう**
あなたも1日でお茶碗約1杯分の食べものを無駄にしているかも?!
つながってまず
「食品ロスの削減に関する法律」(令和元年10月1日施行)
本法律は、食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他の食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的としています。
日本では、食べられるのに捨てられる食品、いわゆる「食品ロス」が年間約500万トン発生しています。
食品ロスの約半分は、家庭から発生。家庭の食品ロスを計量し、記録するだけで、気付きが得られます。まずは一週間、記録してみましょう。記録様式はこちら。

出典：消費者庁「めざせ！食品ロス・ゼロ」

CO₂削減のポイント

ACTION!

- ・ **必要な分だけ購入する**
買い物前に家にある食材を確認し、必要なものだけを買うようにしましょう。衝動買いやまとめ買いは、食品ロスを増やす原因になります。また、買い物の際、すぐに食べる食材は棚の手前から取る、いわゆる「**てまえどり**」を心がけましょう。お店での廃棄が減り、食品ロス削減につながります。
- ・ **正しく保存する**
食材に合わせた適切な保存方法を実践しましょう。冷蔵庫の整理整頓も食品の鮮度を保つことにつながり、無駄なく使い切ることができます。
- ・ **食べきれぬ量を作る**
料理を作るときは、食べ残しが出ないように、食べきれぬ分だけを作るように心がけましょう。余った場合は、別の料理にリメイクしたり、冷凍保存したりするなど、工夫をして食べきりましょう。

取組の効果

- ・ 定期的に冷蔵庫をチェックし、期限の短いものから消費する
- ・ 外食時に食べきれなかったものを持ち帰る

こうした取り組みにより、食品ロスを10%減らすことで
・・・年間CO₂排出量：8.4kg - CO₂削減

アクション 8

脱炭素製品や省エネ家電を選択しよう

脱炭素製品とは

原材料の調達、製造、輸送といった製造過程から、使用し廃棄するまでの間、CO₂排出量を実質ゼロにする、または大幅に削減することを目指した製品を脱炭素製品といいます。

これには、環境負荷の低い原材料の選択や、化石燃料由来の素材を使わずに太陽光発電などの再生可能エネルギーを使用した製造・輸送方法の整備、リサイクルの推進などが必要です。

こうした努力の積み重ねで、実質的なCO₂の排出量を削減した製品が多くなってきています。

省エネ家電とは

省エネ家電とはエネルギー効率の高い家電(同じ仕事でもより消費電力の少ない家電) のことです。

家電製品を始めとする近年のエネルギー消費機器は、効率が大幅に向上しています。機器を購入する際に、省エネ型の製品を選択することが家庭の省エネにつながります。

取組の効果

年間で使用する洗剤(約2.8L)のうち、本体購入を年1本として、それ以外を詰替製品にした場合

CO₂排出量

1人あたり : 約0.03kg削減

市民全員だと : 約1,950kg削減

10年前の冷蔵庫(容量451~500L)を最新モデルに買い替えることで・・・

1台当たりCO₂排出量:約60kg削減*

市内の3割の世帯で1台買い替えた場合

CO₂排出量 : 約54万トン削減*

※資源エネルギー庁「省エネポータルサイト」掲載の数値から算定

CO₂削減のポイント

ACTION!

・「環境ラベル」を探してみよう

製品やサービスなどの環境的側面を伝える表示を「環境ラベル」といいます。製品の製造から廃棄またはリサイクルまでのCO₂排出量を示したカーボンフットプリントマークや、原材料に生物由来の資源を利用した製品であることを示すバイオマスマーク等を探することで、脱炭素製品を選ぶことにつながります。

・古い家電は買い替えを考えよう

家電は10年前の製品と比較して現在の製品はエネルギー効率が向上しています。

エネルギー効率は電気の消費量、ひいては電気代に影響するため、購入から10年以上経過した家電は買い替えを考えてみましょう。

特に、冷蔵庫は家庭における電力の使用割合がエアコンに次いで高く、最新モデルでは10年前のものに比べて消費電力が28%~35%削減されています。



アクション 9

エコドライブで安全で地球にやさしい運転を

エコドライブとは

燃料消費量やCO₂排出量を減らし、地球温暖化防止につながる**運転技術**や**心がけ**のことです。

燃費が向上しお財布にやさしいだけでなく、交通事故の削減につながります。車を運転する誰もが実践できる取組です。

CO₂削減のポイント

ACTION!

取組の効果

平均燃費16km/Lのガソリン車を、年間で1万km運転する場合、エコドライブによって燃費が10%向上(17.6km/L)すると…

CO₂排出量 : 年間約130kg削減
燃料費年間 : 約9,120円削減※
※ガソリン代160円/Lの場合

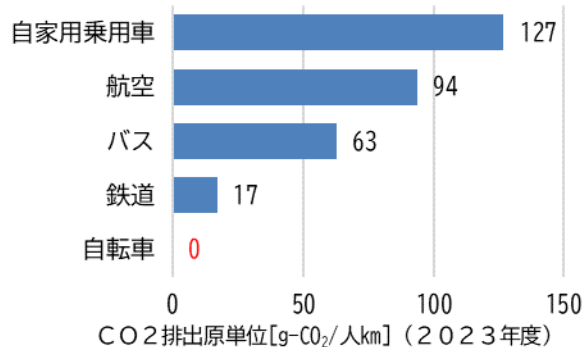
- ・発進するときの急加速を避ける(最初の5秒で時速20km程度が目安です。)
- ・車間距離にゆとりをもつ(加速・減速を減らすことに繋がります。)
- ・早めにアクセルを離す(停止するときは早めにアクセルを離しエンジnbrakeを活用しましょう。)
- ・エアコンを適切に使用する(車のA/Cは冷房・除湿機能です。暖房のみであればOFFにしましょう。)
- ・アイドリングをやめる(10分で約130ccを消費します。最近の車に暖機運転は不要です。)
- ・車の点検をする(タイヤの空気圧、エンジンオイル等を適正に保つことで燃費が向上します。)
- ・不要な荷物を降ろそう(車に積んだままのものを降ろすことで車が軽くなり、燃費が向上します。)

アクション 10 自家用車に頼らない生活へ

エコドライブで温室効果ガスの排出を抑えるとともに、自家用車に替わる移動手段についても考えてみましょう。

下の図のように、自家用車は代表的な移動手段の中で、移動距離当たりのCO₂の排出量が最も高いとされているため、**公共交通機関や自転車などへの切替え**を考えましょう。

特に、自転車活用による数あるメリットとして、環境負荷の低減や生活習慣の改善、また災害時の活躍なども期待できます。



出典：国土交通省 環境政策課作成資料に一部追記

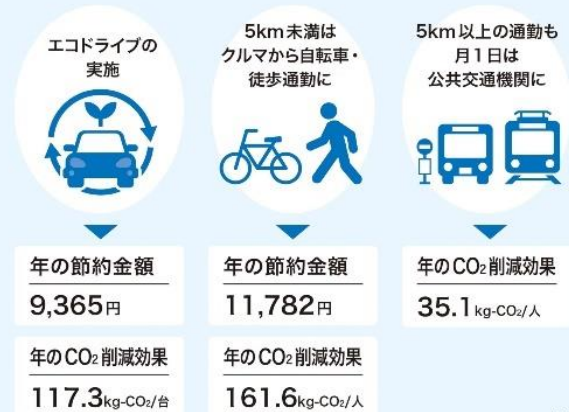
CO₂削減のポイント

ACTION!

長距離移動は公共交通機関の利用を考える。
近場の用事はなるべく徒歩か自転車で移動する。

移動手段の見直しでCO₂を削減

出典：『燃費が「燃費率」につながる新しい車の10年史』の調査資料より



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

アクション 11 CO₂排出量を知ろう

CO₂の排出量は、電気やガスなどのエネルギー使用量がわかれば簡単に算出できます。排出量を知り、比較することで、光熱費やCO₂の削減のためにはどこから取り組むべきか、見えてくるでしょう。

CO₂削減のポイント

ACTION!

使ってみよう!

環境省が提供する「うちエコ診断」のウェブサイトでは、住まいやライフスタイルなどの情報から、光熱費やCO₂排出量が、おうちの「どこから」「どのくらい」排出されているのかが一目でわかり、さらに、診断結果に合わせた効果的な取組を教えてください、実践してみましょう。



出典：環境省「うちエコ診断」

アクション 12 再エネの導入と建物の脱炭素化

太陽光発電などの再生可能エネルギーは、発電時にCO₂が発生しないため、住宅などへ導入し、その建物で使用することで一般的な電力を購入して使用することに比べ、CO₂排出を大きく減らすことができます。

さらに、建物そのものの断熱性能を高めることで、冷暖房の効率が上がり、電力の消費が抑えられ、建物からのCO₂排出が大幅に減少します。

発電量と電力消費が均衡し、エネルギー消費量が実質ゼロとなる建物をZEH（ゼッチ：net Zero Energy House）といいます。

また、蓄電池と太陽光発電を組み合わせることで、昼夜を問わず太陽光発電で作った電気で過ごすことができ、さらには災害などで停電が発生した場合でも電気を使うことができ、防災対策としても効果的です。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

CO₂削減のポイント

ACTION!

- ・太陽光発電は設置する屋根の向きや形に加え、電力消費量に合わせた配置や規模となるよう、事前に試算や見積を依頼して導入効果を確認しましょう。
- ・建物の窓等の断熱リフォームを行うと、空調機の効率が上がり、電力使用量の削減につながります。

アクション 13 環境にやさしい電力の選択

建物や費用などの都合から、ご自宅に太陽光発電設備等を設置することが難しい場合でも、電力契約プランを再生可能エネルギー由来の電力（再エネ電力）に切り替えるだけで、CO₂排出量の削減に貢献できます。

再エネ電力は、発電時にCO₂を排出しない太陽光エネルギー等から発電された、環境にやさしい電力です。

CO₂削減のポイント

ACTION!

電力自由化により、様々な会社が独自の料金プランを提供しています。

ライフスタイルにマッチしたプランを選択することで、切り替え前と同程度の料金でCO₂排出量が実質ゼロにできます。



アクション 14 熱中症対策をしよう

熱中症は、高温多湿な環境により体内の水分や塩分のバランスを失い、発汗などの体温調整が正しく機能しなくなることで体内に熱が溜まってしまいう状態をいいます。室内で何もしていないときでも発症し、場合によっては死亡することもあります。

熱中症について正しい知識を身につけ、体調の変化に気をつけるとともに、周囲にも気を配り、熱中症による健康被害を防ぎましょう。

ポイント

ACTION!

- ・本格的な暑さが来る前の5～6月頃に体を暑さに慣れさせる（**暑熱順化**）ための運動を行いましょう。
- ・エアコンを適切な温度に設定し、カーテンやすだれ、緑のカーテンなどで遮光しましょう。
- ・日中の気温が高い時間帯は、外出や屋外での運動・作業を避けましょう。
- ・屋外に出る場合は日傘や帽子・通気性の良い服装を心がけ、保冷剤などで体を冷やす工夫をしましょう。
- ・十分な睡眠をとり、バランスの良い食事やこまめな水分補給をしましょう。
- ・熱中症リスクが高い日に環境省が発表する**熱中症警戒アラート**の情報を確認しましょう。
- ・**指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）**を活用しましょう。
※クーリングシェルターとは、冷房設備のある公共施設や商業施設等が暑さから一時的に避難、休憩する空間を提供する取組です。



袖ヶ浦市のクーリングシェルター「ガウラの涼みスポット」ポスター

アクション 15 災害に備えよう

極端な猛暑や大雨などの異常気象によって深刻な気象災害が発生するなど、私たちの生活は、既に気候変動の影響を受け始めています。今後起こりうる大きな災害に備えて防災意識を高めるとともに、気候変動のリスクを小さくするためにどんなことができるか、災害が発生する前に確認しておきましょう。

ポイント

ACTION!

- ・災害時の情報の入手先を調べる。
気象庁や自治体の防災アプリなど、非常時に情報を入手できる手段を確認しておきましょう。
- ・周辺地域の災害リスクや避難所の場所、経路を確認する。
ハザードマップ等を確認し、自宅周辺の危険箇所（河川・崖など）を把握する等、どのような気象情報が出た時に、どのような災害に備える必要があるかを判断することで被害の軽減につながります。
- ・家族や親戚との連絡方法（SNS・電話など）を決めておく。
災害時には、音声通話がつながりにくくなることが考えられます。家族等との安否確認ができる方法を確認しておきましょう。
- ・非常時に必要なものを確認し、すぐに持ち出せる準備をする。
非常食や飲料水等は、最低3日分を準備しておきましょう。日持ちする食品を買い置きし、消費した分を買い足して常に一定量を蓄えておく「ローリングストック」もおすすです。

4 市の取組～普及啓発と率先行動～

市は、市民や事業者の皆様に向けて地球温暖化対策に取り組んでいくための後押しをするとともに、一つの事業者として地球温暖化対策に率先して取り組んでいきます。

市の取組一覧

分類	アクション名称	関連施策（p.2 参照）
市による支援と啓発	1 地球温暖化対策に関する啓発事業の実施	基本方針 1-3 施策区分 2 施策① 脱炭素に関する知識や取組の普及啓発の推進
	2 住宅における脱炭素化の支援	基本方針 1-1 施策区分 2 施策① 建物への再生可能エネルギー等の導入
	3 中小企業向けセミナーの実施	基本方針 1-2 施策区分 3 施策① 脱炭素に関する情報提供
	4 京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会への参画	基本方針 1-2 施策区分 1 施策② 臨海部事業者におけるカーボンニュートラルの推進
	5 脱炭素化に向けた設備投資等への支援	基本方針 1-2 施策区分 1 施策② 臨海部事業者におけるカーボンニュートラルの推進
	6 学校における環境教育の推進	基本方針 1-3 施策区分 2 施策② 次代を担う子供たちへの環境教育の充実
	7 熱中症対策アンバサダー※の養成	基本方針 3 施策区分 2 施策⑤ 健康における気候変動適応策の推進
	8 公共交通機関の利用促進	基本方針 2 施策区分 3 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践
職員の行動	9 地球温暖化対策に関する職員講習の実施	基本方針 2 施策区分 3 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践
	10 定時退庁の推進による庁舎の早めの消灯	基本方針 2 施策区分 3 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践
	11 エコドライブの実践	基本方針 2 施策区分 3 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践
	12 ペーパーレス化の推進	基本方針 2 施策区分 3 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践
公共施設の整備等	13 公共施設のLED化	基本方針 2 施策区分 1 施策① 省エネ機器の導入促進
	14 地球にやさしいエネルギーの使用推進	基本方針 2 施策区分 1 施策③ 公共施設への再生可能エネルギー及び蓄電池の導入促進
	15 公共施設におけるCO ₂ 排出削減の見える化	基本方針 2 施策区分 1 施策③ 公共施設への再生可能エネルギー及び蓄電池の導入促進
	16 自転車通行空間の整備	基本方針 1-3 施策区分 3 施策① 地球温暖化対策を意識した移動手段の選択
	17 市街地等における緑地保全の推進	基本方針 1-1 施策区分 3 施策② 市街地等における緑地の整備・保全
	18 間伐等の適切な森林整備の実施	基本方針 1-1 施策区分 3 施策① 森林等の適正管理
	19 公用車における次世代自動車導入の推進	基本方針 2 施策区分 1 施策④ 公用車における次世代自動車の導入等
	20 クーリングシェルターの設置と機能充実	基本方針 3 施策区分 2 施策⑤ 健康における気候変動適応策の推進

※「熱中症対策アンバサダー」は大塚製薬株式会社の登録商標です。

次のページからは各アクションの具体的な取組と目標について解説します。

01 地球温暖化対策に関する啓発事業の実施

基本方針1-3 施策区分2
施策① 脱炭素に関する知識や取組の普及啓発の推進

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	廃棄物対策課		
取組概要	地球温暖化対策を身近に感じられるよう、地球温暖化対策を含んだ環境保全に関するアクティビティの展示やワークショップ、資源物の収集、いろいろな体験ができるイベントの開催など、市民等へ向けて普及啓発を図っていきます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催

02 住宅における脱炭素化の支援

基本方針1-1 施策区分2
施策① 建物への再生可能エネルギー等の導入

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署			
取組概要	家庭用燃料電池システムや電気自動車の購入、窓の断熱改修など、住宅において脱炭素化に寄与する設備の導入等を行う市民に対し、補助金を交付し、普及啓発を図ります。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	補助金交付要綱に基づく制度の運用	補助金交付要綱に基づく制度の運用	補助金交付要綱に基づく制度の運用	補助金交付要綱に基づく制度の運用	補助金交付要綱に基づく制度の運用

03 中小企業向けセミナーの実施

基本方針1-2 施策区分3
施策① 脱炭素に関する情報提供

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	商工観光課		
取組概要	中小企業においては、少ない人員で脱炭素に対応しなければならず、脱炭素に取り組むにあたっての課題として「情報や知識が不足している」という意見が多く挙げられています。中小企業に対し脱炭素に向けた取組を推進していくにあたり、まずは脱炭素に係る情報提供を行うことが重要であり、多くの中小企業に参加していただくよう、市が主導して有識者による講演会を開催します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催

04 京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会への参画

基本方針1-2 施策区分1
施策② 臨海部事業者におけるカーボンニュートラルの推進

担当部署	環境経済部商工観光課	関係部署			
取組概要	京葉臨海コンビナートの国際競争力を堅持しながら、日本をリードするカーボンニュートラルへの転換を図るため、立地企業、行政等が一体となり、先進的な取組を推進します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	協議会への参画	協議会への参画	協議会への参画	協議会への参画	協議会への参画

05 脱炭素化に向けた設備投資等への支援

基本方針1-2 施策区分1
施策② 臨海部事業者におけるカーボンニュートラルの推進

担当部署	環境経済部商工観光課	関係部署			
取組概要	カーボンニュートラルを実現するため、設備の脱炭素化に向けた設備投資等に対して助成を行います。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	企業振興条例に基づく奨励制度の運用	企業振興条例に基づく奨励制度の運用	企業振興条例に基づく奨励制度の運用	企業振興条例に基づく奨励制度の運用	企業振興条例に基づく奨励制度の運用

06 学校における環境教育の推進

基本方針1-3 施策区分2
 施策② 次代を担う子供たちへの環境教育の充実

担当部署	教育部学校教育課	関係部署			
取組概要	市内小中学校において、各教科領域における環境教育を推進するとともに、学習内容を活かした発展的な取組を実施します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	市内小中学校で家庭や地域、事業者と連携した環境教育の実施	市内小中学校で家庭や地域、事業者と連携した環境教育の実施	市内小中学校で家庭や地域、事業者と連携した環境教育の実施	市内小中学校で家庭や地域、事業者と連携した環境教育の実施	市内小中学校で家庭や地域、事業者と連携した環境教育の実施

07 熱中症対策アンバサダーの養成

基本方針3 施策区分2
 施策⑤ 健康における気候変動適応策の推進

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	関係各課		
取組概要	熱中症対策の啓発・普及活動を行うことができる熱中症対策アンバサダーを養成するため、活動の際に必要な専門的な知識を身につけるための「熱中症対策アンバサダー講座」を実施します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	40人	55人	70人	85人	100人

08 公共交通機関の利用促進

基本方針2 施策区分3
 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践

担当部署	都市建設部都市計画課	関係部署	全体		
取組概要	公共交通機関は自家用車と比較して、輸送量あたりのCO ₂ 排出量が低い移動手段であるため、公共交通機関の利用促進を図ります。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	利用促進の周知 乗り方教室開催	利用促進の周知 乗り方教室開催	利用促進の周知 乗り方教室開催	利用促進の周知 乗り方教室開催	利用促進の周知 乗り方教室開催

09 地球温暖化対策に関する職員講習の実施

基本方針2 施策区分3
 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	職員課		
取組概要	市役所が一つの事業者として地球温暖化対策に取り組んでいくためには、職員一人ひとりが地球温暖化対策について知識を身につける必要があります。 様々な部署、職位の職員を対象として、職員向けの研修を継続的に実施します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	1回/年	1回/年	1回/年	前年までの状況を見て検討	前年までの状況を見て検討

10 定時退庁の推進による庁舎の早めの消灯

基本方針2 施策区分3
 施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	全体		
取組概要	定時後の時間外勤務においては、たとえ一人でも日中の勤務時と同様に照明を点灯しなければならず、エネルギー効率の視点で考えると非効率となります。 業務に支障のない範囲で、時間外勤務の際は、複数人で協力して時間を短縮するなど、照明などのエネルギー消費を意識していきます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減

11

エコドライブの実践

基本方針2 施策区分3
施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践

担当部署	総務部職員課	関係部署	全体		
取組概要	エコドライブを実践することは温室効果ガスの排出削減に向けた取組としてとても大切であるとともに、安全を意識した運転技術でもあるため、職員全員が模範的なドライバーになれるよう、エコドライブを心がけて公用車を運転します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	エコドライブ実践の周知	エコドライブ実践の周知	エコドライブ実践の周知	エコドライブ実践の周知	エコドライブ実践の周知

12

ペーパーレス化の推進

基本方針2 施策区分3
施策① 脱炭素を意識した率先行動の実践

担当部署	総務部総務課・企画政策部DX推進課	関係部署	全体		
取組概要	文書の電子化により更なるペーパーレス化を図ることで、資源の消費を抑制するとともに、ワークスタイルの変革による事務の効率化や用紙及び印刷コストの削減、また庁舎内における書庫スペースの削減などの効果が期待できます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	実施方法見直し	検討	方向性決定	方向性に沿って実施	方向性に沿って実施

13

公共施設のLED化

基本方針2 施策区分1
施策① 省エネ機器の導入促進

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	各施設所管課		
取組概要	公共施設においては現在でも照明として多くの蛍光灯が使用されており、LED化による省エネ化が求められていることから、市では、令和7年8月に策定した「公共施設等の照明器具LED化に係る基本方針」に基づき、計画的にLED化を進めていきます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	基本方針に基づくLED化	基本方針に基づくLED化	基本方針に基づくLED化	基本方針に基づくLED化	基本方針に基づくLED化

14

地球にやさしいエネルギーの使用推進

基本方針2 施策区分1
施策③ 公共施設への再生可能エネルギー及び蓄電池の導入促進

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	各施設所管課		
取組概要	学校給食センター等で使用するガスについて、カーボンオフセット都市ガスを使用するとともに、再生可能エネルギー由来の電力の使用について検討し、排出される温室効果ガスの削減を推進します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	地球環境貢献型エネルギー導入・使用	地球環境貢献型エネルギー導入・使用	地球環境貢献型エネルギー導入・使用	地球環境貢献型エネルギー導入・使用	地球環境貢献型エネルギー導入・使用

15

公共施設におけるCO₂排出削減の見える化基本方針2 施策区分1
施策③ 公共施設への再生可能エネルギー及び蓄電池の導入促進

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	各施設所管課		
取組概要	公共施設ごとにカーボンニュートラル達成に向けた取組を具体化するため、CO ₂ 排出源の特定、CO ₂ 排出量の算定等を調査した上で、排出量削減効果の取組を費用対効果の観点に基づき対策の優先順位付けを行い、実現性の高いCO ₂ 削減に取り組めます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	1施設	2施設	2施設	状況に応じて実施	状況に応じて実施

16 自転車通行空間の整備(自転車活用の推進)

基本方針 1-3 施策区分 3
 施策① 地球温暖化対策を意識した移動手段の選択

担当部署	都市建設部土木管理課	関係部署	土木建設課		
取組概要	安全で快適な自転車通行空間を創出するため、自転車道・自転車専用通行帯の整備について検討を行うとともに、矢羽根型路面標示及び自転車のピクトグラムの設置など自転車通行空間の整備を進めます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	自転車道通行帯整備	自転車道通行帯整備	自転車道通行帯整備	自転車道通行帯整備	自転車道通行帯整備

17 市街地等における緑地保全の推進

基本方針 1-1 施策区分 3
 施策② 市街地等における緑地の整備・保全

担当部署	都市建設部都市整備課	関係部署	環境管理課		
取組概要	市街地や工業地帯における緑化は、CO ₂ の吸収に寄与するほか、ヒートアイランド現象の緩和や、市民が身近に緑を感じ、やすらぎを得られることから、引き続き、既存緑地の保全に取り組みます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	緑地の適正管理	緑地の適正管理	緑地の適正管理	緑地の適正管理	緑地の適正管理

18 間伐等の適切な森林整備の実施

基本方針 1-1 施策区分 3
 施策① 森林等の適正管理

担当部署	環境経済部農林振興課	関係部署			
取組概要	所有者自らでは適切な管理が行えない森林について、市が意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進します。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	森林整備	森林整備	森林整備	森林整備	森林整備

19 公用車における次世代自動車導入の推進

基本方針 2 施策区分 1
 施策④ 公用車における次世代自動車の導入等

担当部署	総務部管財契約課	関係部署			
取組概要	市が排出する温室効果ガス削減のため、公用車への次世代自動車の導入を進めます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	公用車管理一元化の推進 次世代自動車導入効果検証	次世代自動車導入効果検証	公用車電動化計画の策定	公用車電動化計画の推進	公用車電動化計画の推進

20 クーリングシェルターの設置拡大

基本方針 3 施策区分 2
 施策⑤ 健康における気候変動適応策の推進

担当部署	環境経済部環境管理課	関係部署	各交流センター等		
取組概要	気候変動適応法の改正に伴い、本市でも2024年度から公共施設や民間施設をクーリングシェルターに指定し、誰もが夏の暑さを回避するために利用できる場所として4月から10月の期間に開放しています。クーリングシェルターの利便性を確保するため、引き続きクーリングシェルターの指定を拡大していきます。				
計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増

5 これまでの取組

実行計画策定前においても、市民、事業者、市の各々は地球温暖化対策に関する様々な取組を実施しています。

実施主体ごとに、その一例をご紹介します。

(1) 家庭での取組

◆再生可能エネルギー等の活用

本市では、地球温暖化対策の推進や電力の強靱化を図るため、住宅用の家庭用燃料電池システム（以下「エネファーム」という。）、定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、V2H充放電設備を導入する方に対して補助金の交付を行っています。

市民の皆様のご理解、ご協力により、ご家庭での脱炭素化は着実に進んでいます。

太陽光発電システム

太陽光を利用して電気を発生させる太陽光発電システムは、環境にやさしい経済的な発電システムです。

本市では、平成20年度から住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し、補助金を交付していましたが、広く普及し、補助制度の役割を果たしたことから、令和3年度をもって廃止しました。

市内導入件数：834件（平成20年度～令和3年度）

燃料電池システム（エネファーム）

燃料電池システム（エネファーム）はガスと空気から電気を作り、その熱でお湯を沸かす、エネルギー効率の高い家庭用のシステムです。

本市では、地球温暖化の防止並びに家庭におけるエネルギー利用の効率化を推進するため、平成25年10月から住宅用燃料電池システムを設置する方に対し、補助金を交付しています。

エネファームによるCO₂削減量は、1世帯当たり年間約1.2トン～1.5トン（杉の木約80～90本分の吸収量）に相当します。

市内導入件数：399件（平成25年度～令和6年度）

表 燃料電池システム（エネファーム）設置補助金 年度別交付件数

年度	H29まで	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数	249	56	30	19	10	16	9	10



定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）

定置用リチウムイオン蓄電システムは、主に太陽光発電システムで余剰に発電した電力を貯めて、昼の電力需要ピーク時や災害時などに使用できるシステムです。

本市では、平成27年度から定置用リチウムイオン蓄電システムを設置する方に対し、補助金を交付しています。

昼間の余剰太陽光を蓄電して夜間に使うことで、電力会社の送電網からの購入電力（CO₂排出源）を減らせ、例えば1kWhの電力購入を減らすと約0.462kg-CO₂（日本の平均値）削減でき、杉の木数本分のCO₂吸収量に相当する効果が期待できます。

市内導入件数：474件（平成29年度～令和6年度）

表 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）設置補助金 年度別交付件数

年度	H29まで	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数	44	28	61	77	66	73	68	57



窓の断熱改修

建物の窓は、夏場の熱の流入や、冬の熱の流出の主な要因であるため、窓を断熱改修することで、冷暖房の効率が上がり、省エネ効果につながります。

本市では、令和3年度から既存住宅の窓を断熱窓に改修する方に対し、補助金を交付しています。

住宅窓の断熱改修により冷暖房の使用を減らすことで、年間約0.1～0.4トン程度のCO₂削減効果が期待できます。



市内導入件数：36件（令和3年度～令和6年度）

表 窓の断熱改修設置補助金 年度別交付件数

年度	H3	R4	R5	R6
件数	1	6	15	14

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・V2H充放電設備

電気自動車は、走行時に二酸化炭素を排出しないため、太陽発電などの自然エネルギーから電源を得ることで、地球温暖化対策を進めることとなります。

また、V2H充放電設備は、平常時に太陽光発電設備からの電気を電気自動車に利用できるほか、災害時に電気自動車に蓄えた電力を住宅で使用できる設備です。

本市では、電気自動車の購入及びV2H充放電設備の設置に対する補助金を令和4年度から開始し、令和5年度からはプラグインハイブリッド自動車（以下「PHEV」）を対象としました。

市内導入件数：46件（令和3年度～令和6年度）

表 電気自動車・PHEV・V2H補助金 年度別交付件数

年度	H4	R4	R6
電気自動車件数	8	11	13
PHEV件数	—	1	4
V2H件数	2	5	2



住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

本市では、地球温暖化対策の推進や電力の強靭化を図るため、住宅へ家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、V2H充放電設備を導入する方に対して補助金の交付を行っています。（※2025年度現在の対象品目）



緑のカーテン講習会・コンテスト

本市では、つる植物をカーテン状に育て建物への日射を和らげることで、室温の上昇を抑え熱中症対策や冷房効率向上につながるよう、生育方法の講習会及び一般家庭や事業所を対象としたコンテストを行ってきました。

生ごみ肥料化容器等購入設置助成金

本市では、各家庭において生ごみを肥料として再利用することで、家庭から発生する生ごみの減量化を図ることができる、生ごみ肥料化容器や機械式生ごみ処理機の普及を推進するため、助成金交付制度を実施しています。



(2) 事業者の取組

◆包括連携協定事業者と連携した取組

市における各取組の中には、事業者の方々の協力により実施しているものもあります。以下はその一例になります。

地球温暖化対策に関する職員向け研修

本市と包括連携協定を締結している東京ガス株式会社より、職員向け研修の講師を務めていただきました。



熱中症対策アンバサダー®講座と認定

市職員が熱中症対策に必要な知識を身に付けるため、本市と包括連携協定を締結している大塚製薬株式会社より、熱中症対策の啓発・普及活動を行う際に必要な専門的な知識を学ぶことができる、熱中症対策アンバサダー講座を実施していただき、修了者には修了証が発行されました。

「熱中症対策アンバサダー」は大塚製薬株式会社の登録商標です。



◆市内事業者の取組例

市内に立地する事業者の皆様も、カーボンニュートラル社会の実現に向け、様々な取組を推進しています。

ここでは、その取組の一例を紹介します。

住友化学株式会社

再生可能エネルギーの活用

千葉工場では、2024年3月に液化天然ガス（LNG）を燃料とする高効率ガスタービン発電設備を導入し、年間24万トン以上のCO₂削減を実現しました。

また、従業員用駐車場に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの利用を促進しています。



高効率ガスタービン



ソーラーカーポート

ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクル

環境負荷低減技術の開発拠点として、ケミカルリサイクルやマテリアルリサイクルなどの資源循環技術を開発しています。

使用済み自動車の廃プラスチックから高品質な再生プラスチック技術を開発し、電気自動車 N-VAN e: のフロントグリルに採用されています。



エタノールからエチレンを製造するパイロット設備



電気自動車 N-VAN e: のフロントグリルへの再生プラスチック利用

EV車の導入

千葉工場では、従業員送迎や工場見学用としてEV（電気自動車）バスを導入しています。

軽油を燃料としている従来のバスから、再生エネルギーを活用するEVバスに切り替えることでCO₂の排出を削減し、環境負荷の低減につながります。

社用車においても段階的に電気自動車へ切替えを行っており、導入した社用車の一部には、バッテリーに使われている希少な資源を国内でリサイクル・再利用できるように配慮したリース契約を採用するなど、環境保護と持続可能な社会づくりへの貢献にも取り組んでいます。



社用EVバス



社用電気自動車

株式会社ダイソーコーポレーション

CO₂を食べる自動販売機の設置

株式会社ダイソーコーポレーションでは、社員の福利厚生の一環として、事業所内に「CO₂を食べる自動販売機」を設置しています。

自動販売機にCO₂吸収材を搭載し、稼働時に発生する電力由来のCO₂の最大20%を吸収します。

この吸収量は、スギの木約20本分、人の呼吸約60人分、自動車が400km走行する際に排出するCO₂量に相当します。

こうした取組によりカーボンニュートラルを目指しています。



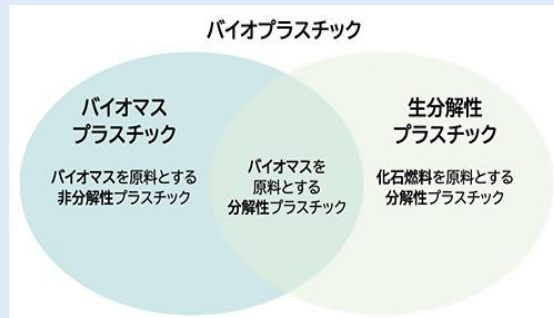
CO₂を食べる自動販売機

バイオマスポリスチレンの供給

石油化学製品の基礎原料のバイオマス化はカーボンニュートラルへの取組で注目されており、バイオマスナフサもその1つです。バイオマスナフサは動植物由来の有機資源から生成されています。バイオマスポリスチレンはバイオマスナフサを粗原料として使用しており、従来のポリスチレンに比べて温室効果ガス排出量が少ないことが特徴です。

旭化成では国内ポリスチレンメーカーとして初めて、マスバランス方式を採用したバイオマスポリスチレンを出荷。

以降、食品包装容器向けを中心に出荷量を拡大しています。



リサイクル連続炭素繊維の事業化

軽くて強い素材である炭素繊維強化プラスチックは脱炭素社会で大いに伸長することが見込まれており、優れたリサイクル技術が求められています。

本事業化による開発品を市場導入することにより、単位当たりの炭素繊維製造時に発生するCO₂を20%以下に削減する効果が見込まれ、低エネルギーで高品質なリサイクル連続炭素繊維を社会実装することを目的として技術開発を進めるために、千葉工場内に実用化設備を設置して事業化を目指しています。



カーボンニュートラル実現に向けた取組

千葉工場では敷地内照明のLED化、変動する運転状況に最適効率で対応できる機器類への更新、社用車の電動化等地道な省エネルギー活動を行っています。

旭化成は『環境貢献製品』による社会の温室効果ガス排出量の削減への貢献を目指し、新たな価値を提供していきます。

環境貢献製品と環境貢献量の概念図



株式会社 J E R A 袖ヶ浦火力発電所

カーボンフリー電力の導入（水素発電設備）

袖ヶ浦火力発電所構内において、日本初の水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用を行っています。

発電された電力は東宝株式会社が所有する国内最大級の撮影スタジオ「東宝スタジオ」に供給され、将来的に東宝が進める100%カーボンフリー電力による映像制作の実現を後押ししています。



TM & © TOHO CO., LTD.

(3) 市の取組

◆市におけるこれまでのカーボンニュートラルに向けた取組

市では、市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、これまでも様々な取組を実施しています。

以下にその一例を紹介します。

市庁舎とBELS

「袖ヶ浦市庁舎整備事業」において、「建築物省エネルギー性能表示制度 (Building Energy-efficiency Labeling System、以下、BELS という。)」※1 の最高ランクを獲得すると同時に、新築工事と既存庁舎の改修を含めた庁舎建物全体として、千葉県で初めてとなる「ZEB (ZEB Ready)」認証を取得しました。



写真 庁舎外観

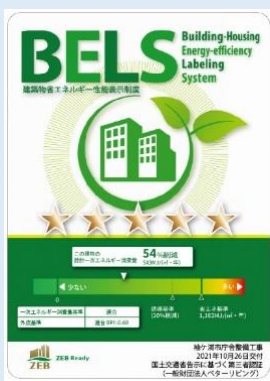


図 BELSプレート

(1) 建物の遮熱断熱性の向上

- ・既存棟は耐震改修工事にあわせて、屋根の高断熱化、複層ガラス (Low-E) に交換
- ・新築棟は屋根及び壁の高断熱化、複層ガラス (Low-E) を採用

(2) 人検知照明自動制御システム

- ・LED 照明の採用と人の在席状況を検知して照明を自動で制御

(3) 高効率の空調システム

次世代自動車の導入

環境に配慮した自動車の普及のため、公用車の購入または更新に際し、次世代自動車の導入を推進します。



写真 電気自動車 (市所有)

カーボンオフセット都市ガスの導入

カーボンオフセット都市ガスは、都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部または一部を、国内外の様々なプロジェクトで削減・吸収したCO₂で相殺すること (カーボンオフセット) により、地球規模でのCO₂削減に貢献可能な都市ガスです。

















市自らによる温室効果ガスの排出量削減に取り組んだ上で、これらを導入することにより、実質的な温室効果ガスの排出を削減するとともに、供給事業者の環境保全活動等の支援につながります。

現在、市庁舎及び学校給食センターにおいてカーボンオフセット都市ガスを導入しています。



図 カーボンオフセット都市ガス供給証明書

重点アクションチェックリスト

基本アクション	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>	4 <input type="checkbox"/>	
	しょうめい 照明はこまめに消灯しよう 	れいだんぼう てきど 冷暖房は適度な温度設定で使おう 	サステナブルファッションをとり入れよう 	たくはい いちど 宅配は一度で受け取ろう 	
	5 <input type="checkbox"/>	6 <input type="checkbox"/>	7 <input type="checkbox"/>	8 <input type="checkbox"/>	
	マイボトル・マイバッグをもち歩こう 	しよくざい ちさんちしよう 食材の地産地消を意識しよう 	しよくひん 食品ロスを減らそう 	だつたんそせいひん 脱炭素製品や省エネ家電を選択しよう 	
	9 <input type="checkbox"/>	エコドライブを実践しよう 			
	プラスアクション	10 <input type="checkbox"/>	11 <input type="checkbox"/>	12 <input type="checkbox"/>	13 <input type="checkbox"/>
		じかようしゃ たよ 自家用車に頼らない生活を送ろう 	はいしゆつりよう CO ₂ 排出量を把握しよう 	さい どうにゆう 再エネの導入と建物の脱炭素化を考えよう 	ちきゆう 地球にやさしい電力を選ぼう 
	適応アクション	14 <input type="checkbox"/>	15 <input type="checkbox"/>		
		ねっちゆうしょうたいさく 熱中症対策をしよう 	さいがい そな 災害へ備えよう 		

【2026年4月発行】

袖ヶ浦市環境経済部環境管理課

〒299-0292 千葉県袖ヶ浦市坂戸市場1番地1

電話：0438-62-3404

メール：sodel7@city.sodegaura.chiba.jp